

## マラウイ月報(2019年8月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 総選挙結果に対する審議
- 総選挙結果に対するデモ
- 総選挙後の政治的行き詰まりに対する調停の動きや事態收拾を求める動き

#### 【外政】

- 副大統領による SADC 首脳会合出席
- 副大統領によるTICAD7出席

#### 【経済】

- 国際トレードフェアの開催
- メイズ価格上昇によりインフレ率は9.3%に上昇

#### 【開発協力】

- 世界銀行による教育セクターへの680億クワチャの支援

#### 【内政】

##### ・調停の動きや事態收拾を求める動き

##### (1) 公共問題委員会(PAC)

2日、PACは総選挙後の状況の解決に向けた対話のため、ムタリカ大統領と面会した。翌日、PACは人権擁護連盟(HRDC)と面会し、アンサー選挙委員会(MEC)委員長と面会する旨約束した。面会後のインタビューで、PACのスポークスパーソンであるマトンガ司教は、アンサー委員長の辞任について話す立場にないと語った。と話した。また、デモについては、国民の権利を認識する一方、デモ中の暴力について批判した。(2日ネーション紙1～4面;3日マラウイニュース紙1,2面ネーション紙1～3面,4日ネーション紙1～3面)

15日、PACはチャクウェラマラウイ議会党(MCP)党首と面会し、建設的な面会と評価する一方詳細については公表を控えた。更に、16日、チリマUTM党首とも面会を行い、実りのある対話を行ったと評価した。また、アンサー委員長は、PACによる面会の要請に対し、肯定的な返答を行った。(16日ネーション紙1～3面タイムズ紙2面18日ネーション紙2～3面19日タイムズ紙2面30日タイムズ紙3面)また、PAC側も、他の関係者からのフィードバックをムタリカ大統領に報告する前にアンサー委員長との面会を要請している。(2日ネーション紙1～4面)

一方、民主主義同盟党(AFORD)及び人民党(PP)から、PACが主要な関係者を除外し、不公平なアプローチをしているとの批判も出ている。(20日タイムズ紙4面)

##### (2) ムルジ元大統領

7日、ムルジ元大統領は平和が訪れるまで対話のイニシアティブを続けていくと話したが、その後、対話に方向性がないとして、HRDCはムルジ元大統領による二回目の面会要請を断

った。一方、20日、現状を打開する解決策を模索する上で、ムルジ元大統領は、新しく設立された平和、正義、対話のための異宗派間フォーラムと面会した。(8日ネーション紙1～3面 22日タイムズ紙3面)

### (3) ジョイス・バンダ元大統領

17日、バンダ元大統領は、ムタリカ大統領が総選挙後の行き詰まりの状況の打開のためのリーダーシップを発揮すべきと発言した。一方、自身の調停の可能性について聞かれたところ、憲法裁判所の判決が出ていない現状下では難しいと評価した。(19日タイムズ紙3面)

### (4) 人権諮問委員会(HRCC)

HRCCは、政府が恥を捨て、HRDCと総選挙後の混乱の解決のため交渉すべきだと話した。(30日タイムズ紙2面)

## ・デモ主催団体議長の親族の事故死

1日、チティパにおいてムタンボ HRDC 議長の叔父が警察車両に轢かれ、病院に搬送されたが死亡した。警察のスポークスパーソンによると、運転手は拘留され、警察は葬儀の手配など援助していると話した。これに対し、ムタンボ議長は、殺人の可能性をにらんで事故の調査を要求している。(3日マラウイニュース紙2面ネーション紙4面; 4日ネーション紙1～3面)

## ・選挙関係者・党に対する火炎瓶攻撃

15日、チャクウェラMCP党首は、ムタンボHRDC議長の家に火炎瓶を投げたのはDPPだと指摘した。アムネスティインターナショナルは、右火炎瓶攻撃について非難声明を発表している。その前週にはミアMCP副党首の事務所が火炎瓶の被害を受けた。(17日、マラウイニュース紙1, 2面)

16日、ボトマニ情報大臣は、火炎瓶の使用を批判する声明を発表。情報省事務所含む政府機関事務所、警察官の自宅、チウミア元大臣の自宅、MCP事務所に対する攻撃に加え、ムタンボHRDC議長の自宅が14日に攻撃を受けたことを挙げ、批判した。(16日政府公式FB)これに関連して、DPPの青年部組織のメンバーの一部が逮捕されたこと受けDPPは、逮捕者は党のメンバーではないとし、距離を置いている。(19日タイムズ紙3面)

19日、リロングウェにあるDPP事務所が火炎瓶攻撃を受け、建物の一部が燃える被害を受けた。また、22日、ムタンボHRDC議長宅は再び火炎瓶の攻撃に遭った。(20日ネーション紙2～4面タイムズ紙3面 23日タイムズ紙3面)

## ・国連人権規約委員会による懸念

国連人権規約委員会は、総選挙後の人権活動家(トラペンス HRDC 副議長及びセムベレカ氏)の逮捕及びムタンボ HRDC 議長やバンダ HRDC 東部地域長に対する脅威について、マラウイ政府に対し説明を要求した。3週間前、人権委員会はジュネーブのマラウイ大使を招き、トラペンス副議長とセムベレカ氏の逮捕後の人権状況について説明を求めたと報道されている

る。(4日ネーション紙1, 3面)その後、マラウイ政府は、トラペンス HRDC 副議長及びセムベレカ氏が5項目で起訴されている案件について検察官を変更した。(15日ネーション紙7面)

#### ・総選挙結果に関する審議

8日、大統領選挙結果の有効性を問う憲法裁判案件の本審が開始した。

裁判所は、MECがMCPによる陳述を十分に読み、それに対する陳述を準備するための本審の延期を求めたのに対し、認めない判断を行い、本審議の期間を12日間と設定した。本審は23名の弁護士及び2名の証人が出席し、裁判官が裁判所に入る際軍による厳重な警護が行われた。ポタニ判事は、マラウイ司法社会(MLS)及び女性弁護士協会が先の選挙関連資料を提出する義務を順守していないと指摘し、12日までに資料を提出するよう求めた。その後、両組織は法廷助言者としての立場を継続することが認められた。(9日タイムズ紙1, 3, 4面ネーション1~4面15日タイムズ紙4面)

15日、憲法裁判所は、MECとムタリカ大統領による本審議案件の取り下げの訴えを退けた。(16日ネーション紙1~4面タイムズ紙1, 3面)

その他の主な動きとしては、①チャクウェラMCP党首による憲法裁判所に対するムタリカ大統領審議出席要請、②チリマUTM党首弁護士チームによる裁判所関連書類の漏洩についてMECがチリマUTM党首をマラウイ司法社会(MLS)に通報すると迫ったこと、等がある。(11日ネーション紙2面18日ネーション紙2~3面)

また、裁判の事務面での指摘としては、法務長官が憲法裁判所案件でMECを代表することは違法ではない一方、利益相反に当たるという指摘や、憲法裁判所が8月8日に開始した審議の期間を12日と設定したが、法的期限は特段なく、審議を終えた後、45日以内に判決を下す必要があるのみであるという指摘がなされている。(19日ネーション紙1~4面19日タイムズ紙2面)

23日、憲法裁判所は、審議の再開を9月3日と設定した。これについて、パテンバ・リロングウェ高等裁判所記録事務官は、本審議は11月か12月頃に終決させたいと話した。(24日ネーション紙1~3面)

#### ・監査会社による総選挙の監査報告

DBO(監査会社)は、5月の総選挙の監査報告書を発表した。右報告書は、投票用紙への修正液使用や、必要な署名の欠如等を挙げ、結果の透明性や正確さを改善すべきだと指摘した。また、MECがブランタイヤ中央集計センターにおいて未確認の結果を承認したとも指摘し、選挙で必要な段取りを全て踏んだとするアンサー委員長の主張に打撃を与える内容となった。(22日タイムズ紙3面ネーション紙1~4面)

#### ・総選挙結果に対するデモ

##### (1)8月6日のデモ

ポトマニ情報大臣は市役所の許可がない上警察によるデモ中止要求があるためデモ開催

を認めないとし、また政府は通常通り機能する旨発表した。最終的に、デモ当日、リロングウェ高等裁判所は、デモ中止の申し立てを却下した。(1日ネーション紙7面5日政府公式フェイスブック6日ネーション紙1~4面)

11日報道によると、6日における犯罪行為で40名が逮捕された。民間不動産被害60件数、警察負傷者36名(20名がリロングウェ、11名ムズズ、2名ルンピ、2名カロンガ)、2件の発砲事故(民間人1名、警察官1名負傷)が発生した。右警官負傷者には、服を脱がされた女性警官も含まれる。また、警官4名の自宅や所有物が破壊・強盗行為の被害を受けた。警察の報告によると、リロングウェで47店舗が破壊や強盗行為の被害を受け、ムズズ及びリロングウェでは政府及び民間の車両15両が破壊行為を受けた。(11日ネーション紙2~4面)

その後の政府の主な動きとしては、マラウイ通信規制庁(MACRA)によるメディアに対する、遅延装置なしのライブ映像放映を禁止する声明の発出や、ダウシ DPP スポークスパーソン兼国土安全大臣による、5月の自宅への攻撃やチウミア DPP 議員の自宅に対する攻撃への非難等が挙げられる。(7日タイムズ紙3面9日ネーション紙4面)

## (2) 8月26日から30日のデモ

HRDCが上記期間中に国境・空港におけるデモを計画。(12日ネーション紙3面)これに対し、19日、歳入庁(MRA)は同庁の業務の妨げとする場所でのデモの制限を求める差止命令を申請。(22日タイムズ紙2面)

また、21日、ムタリカ大統領は、海軍の艦船就役式における演説内で、軍と警察に同デモを阻止するよう指示し、HRDC、MCP及びUTMがデモの名の下に政府転覆を試みているとも発言した。22日、ボトマニ情報大臣とダウシ国土安全大臣は、デモの実施が制限される保護地域を規定した官報を発表。23日には全ての空港と国境は通常どおり業務を行うと発表した。(22日タイムズ紙1、3面ネーション紙1~4面22日23日政府公式フェイスブック)

23日、ブランタイヤ高等裁判所は、MRAの差し止め申請を認める判断を行った。右判決に鑑み、HRDCは、上記デモに代わり28日から30日に全国的に200万人規模のデモを行うと発表した。これに対し、ボトマニ情報大臣は、政府は許可せず、違反する場合には必要な力の行使を行うと発表した。(26日タイムズ紙1、3面26日政府公式フェイスブック)

HRDCは、この情報大臣の声明に対する異議申し立てを行い、リロングウェ高等裁判所は、HRDCにデモの開催を認める判断を行った。その後、最高裁判所は、政府の申し立てを審議した結果、HRDCに対しデモの開催を14日間控えるよう、またその間政府との間で暴力や犯罪の起きないデモの行い方を協議するよう命じた。この最高裁判所の命令を受け、HRDCはデモ実施を右14日間が終わるまでは延期する旨発表した。(28日ネーション紙1~4面タイムズ紙1、3面)

## (3) 最高裁判所のデモ中止の判断後の動き

右の最高裁の判断を受け、HRDCと法務長官は、8月30日によく協議を行った。両者は9月4日に再度協議を行うとしている。尚、HRDCの警備員は、手榴弾を所持する不審者を見かけ

たと主張している。(31日ネーション紙3, 4面)

HRDCは、デモの権利が妨げられているとし、国連やAUに訴えていくと発言した。一方、DPPは、HRDCが主催し、野党が支持しているデモに対抗し、DPPもデモを行う可能性を示唆した。(29日タイムズ紙3面30日ネーション紙1～4面タイムズ紙2面)

## 【外交】

### ・米マラウイ関係

8日、汚職関与の疑いで米国への入国を禁止されているムッサ特別顧問が辞任した。12日、これに対し、米国はムッサ特別顧問の存在は反汚職を掲げるマラウイ現政権との立場と矛盾していたため、励みのニュースと評価した。(13日ネーション紙1～4面)

### ・副大統領による南部アフリカ開発共同体(SADC)首脳会合出席

9～10日、SADC の高級実務者会合がタンザニアで行われた。マラウイ政府からは、ボトロ外務次官を筆頭に外務省、財務省、運輸省、産業省が参加した。13～14日の閣僚級会合の開会式で、SADCはマラウイを含むSADC加盟国6ヶ国が平和的で成功した選挙を開催したと述べた。16日から19日、第39回首脳会合がタンザニアで行われ、チムリレンジ副大統領が出席し、①貿易と産業の協定、②実刑者の国家間受け渡し協定、③引き渡し協定改正の合意、④犯罪問題の相互援助協定改正の合意の4協定に調印した。(9日、14日、18日政府公式フェイスブック)

### ・国際裁判官協会(IAJ)

2009年より委員を務めるマラウイ人裁判官チャールズ・ムカンダウイレ氏は3選を果たし、彼の任期は2024年の5月31日までとなった。(17日ネーション紙4面)

### ・副大統領によるTICAD7出席

26日、チムリレンジ副大統領はTICAD7に出席するため横浜に到着。カサイラ外相は、TICAD7が開発事業のための資金を確保する機会をマラウイに提供すると語った。具体的には、チレカ国際空港の拡張計画及びチロモ橋の建築計画を挙げた。また、ドマシ教員養成大学拡張計画を含むTICADVIで合意した事業の見直しについて、実際にこれらの事業を実施するための資金の承認を望むと話した。(28日付タイムズ紙2面及びネーション紙13面)

29日、チムリレンジ副大統領は越川JICA副理事長と会談。同副理事長は、マラウイからのプロジェクトの要請については今後も対話を継続していくと述べた。カサイラ外相は、それら要請へのJICAの応答を歓迎し、日本が専門性を持つ人的能力開発、貿易及び科学技術等の様々な分野においてJICAとの関係を継続していきたいと発言した。(28日付ニヤサタイムズ・オンライン)

同日、8月29日、綱川東芝社長は、マラウイのエネルギー分野の人的開発に貢献するため、

マラウイ人1名の地熱発電及び水力発電分野における奨学金プログラムを実施すると発表した。対象者は、マラウイ政府とJICAの間で選考する。バグス産業・貿易・観光大臣によると、マラウイ代表団は東芝側に、北部の南ルクル川のエネルギー事業への支援及び発電公社EGENCOとPPPによる多様な技術やサービス面での協力を要請した。2018年5月に東芝と天然資源・エネルギー・鉱業省は地熱発電のMOUに署名している。バグス大臣は、東芝がルクル川事業及びEGENCOとのパートナーシップについて更なる情報を求めており、在京大を通して、必要な情報を提供すると述べた。また、東芝との会合は成功であり、東芝のキャパシティビルディングへのコミットメントは喜ばしいと語った。(8月30日MANAオンラインニュース)

30日、副大統領は安倍総理を表敬。副大統領は、チロモ橋及びリロングウェ市内道路の2車線化の建築計画に対する支援、自然災害の被害者に対する支援、そして、教育、農業、保健といった分野における支援の継続を要請した。副大統領によれば、これらの事業に対し、総理は支援の関心を示した。カサイラ外相も、事業契約締結やロビーイングのために多くの団体とサイドミーティングを行い、マラウイがTICAD7から多くの便益を得たと語った。また、外相は、国内民間部門に対し、投資を模索している日本のようなビジネス先進国と手を結ぶよう呼びかけた。(31日政府公式フェイスブック)

#### ・マラウイ政府による日本マラウイ協会(MSJ)の表彰

31日、1971年にマラウイに最初に派遣された海外協力隊の一人である日本マラウイ協会創立者の貝塚氏を表彰した。チムリレンジ副大統領は、マラウイは、1874名と海外協力隊の最大の受入国であり、MSJの貢献に感謝の意を表した。貝塚氏を代表として表彰を受け取った野呂元マラウイ大使は、MSJ会長は、今後もマラウイへ支援を行う日本政府に呼びかけた。副大統領は、ディアスポラ政策の一環として、日本に滞在するマラウイ人に対し、友好大使としてマラウイへの投資を日本に促すよう呼びかけた。(31日政府公式フェイスブック)

#### 【経済】

##### ●ミレニアムチャレンジ公社(MCC)CEOのマラウイ訪問

ケアークロスMCC・CEOがマラウイを訪問し、ブランタイヤでムタリカ大統領等と面会。同CEOは、第1期のコンパクトによる事業の成功を受け、MCC理事会は第2期もマラウイをコンパクト実施対象国と選択したとおりにマラウイに対しポジティブに考えているものの、政府の民主主義のシステムの強化、健全な政策の維持、人々への投資、MCCに対しスコアカードの提出等継続したコミットメントが重要である、と述べた。第2期コンパクトの対象分野については、MCCのエコノミストや政府の分析により、既に次の投資先分野については検討がすすんでおり、1)マクロ経済の安定性、2)農家とマーケットの繋がりを阻害するもの・道路輸送のハイコスト、3)投資家の土地へのアクセス、の3つに経済成長への阻害要因があると考えており、これの問題解決に資するような投資を行う予定。また、同CEOは、資金協力の合意署名を行う前に、通常、事

前の分析や計画のために2, 3年を要すると説明したうえで、マラウイ政府に対しコンパクトの全事業費の7.5%負担を期待し、ステークホルダーのコミットメントは事業のリスクを最小化し、事業の成功を確かなものにする、と述べた。(2日ネーション紙1-4面, デイリータイムズ紙9面)

### ●国際トレードフェアの開催

第31回国際トレードフェアは当初6月に開催が予定されていたが治安状況により8月8日に延期することをマラウイ商工会議所(MCCCI)が決定し、同フェアは、8月15日までブランタイヤのチチリトレードフェア会場で行われた。実施延期により、当初参加予定であったバングラデシュ、モザンビーク、ジンバブエ等の国外からの出展者の参加に影響が出ており、登録されていても出展していないケースも見受けられる。また昨年の出展者数は224であったが、今年は187程度。なお、これまで国際トレードフェアの開会式には大統領が出席していたが、今年はムタリカ大統領は出席しなかった。

(5日デイリータイムズ紙ビジネス10面, 8日ネーション紙3-4面, 9日ネーション紙9面)

### ●ザレカ難民キャンプにおける食糧不足問題

WFPはマラウイ政府や他の開発パートナーに対し、ドーワ県ザレカ難民キャンプの40,000人以上の難民が食糧不足に直面しているとの窮状を訴えた。WFPは、現状は悪化する一方であり、難民の約80%に影響が出ており、2019年12月までの食糧状態の改善のためには170万米ドルが必要だと説明した。資金や食糧が不十分であるために、WFPはすでに今年5月から難民・庇護申請者それぞれへの食糧配布量を半分に減らしている。(6日デイリータイムズ紙2面)

### ●WTOの貿易規則に対する抗議及び貿易に関する協定の見直し

マラウイ及び9か国の開発途上国(ボリビア, キューバ, エクアドル, インド, オマーン, 南アフリカ, チュニジア, ウガンダ, ジンバブエ)はWTOに対し、7月22日付で「開発と包摂性促進のためのWTOの強化」と題する書簡を出し、いくつかの多国間貿易規則は先進国にとって有利になっており、不均衡かつ不平等である、と訴えた。書簡では、WTOの交渉プロセスの包括性と透明性の欠如、補助金協定により、資金のある先進的経済が将来の繁栄のために不可欠なハイテク、知識集約型産業を十分にサポートすることを可能にし、また農業に関する合意においても、先進国は開発途上国への輸出も含む農産品への高い補助金を継続させ、途上国の小農の生計を圧迫している、と指摘している。マラウイ産業・貿易・観光省の広報官は、マラウイはLLDCとしてWTOから拡大統合フレームワークを通じ貿易能力強化のため400万米ドル以上を受け取っているが、当国は柔軟な規則から利益を得るべきである、と述べた。貿易政策の国家ワーキンググループ代表は、マラウイの政策金利は約20%であるが、

欧米諸国は4%程度であり、もし同じ原価構成であったらマラウイは国際市場で競争できない、と述べた。

産業・貿易・観光省は2国間、多国間、地域間の貿易に関する協定が正しく機能しているか見直しを行い、もし不平等な合意内容があれば再交渉をすすめる意向を示した。(8日ネーション紙ビジネス1, 2面, 14日ネーション紙13, 14面),

#### ●チレカ国際空港の改修工事の延期

ブランタイヤにあるチレカ国際空港の滑走路改修工事は当初は7月23日に完工予定であったが、8月31日へと延長された。空港長は、施工途中での問題等のために遅れが生じたと説明している。(16日ネーション紙7面)

#### ●ビジョン2020の後継案形成に9億400万クワチャが必要

国家計画委員会(NPC)は、ビジョン2020の後継となる長期計画「ナショナルトランスフォーメーション2063」の策定、ドラフト、発効、ローンチ等に9億400万クワチャの費用がかかる見込みだと発表した。ムンタリNPC事務局長は、ドナーによって国の長期的ビジョンが作成されることのないよう、政府は「ナショナルトランスフォーメーション2063」の開発に関し、全ての費用を負担するよう政府に呼びかけた。なお、同長期計画は2020年7月にローンチ予定。(9日ネーション紙14面)

#### ●メイズ価格上昇によりインフレ率は9.3%に上昇

メイズの価格上昇が続いており、インフレ率(前年同月比)は2019年6月は9%だったのに対し、7月は9.3%となった。食糧インフレ率は14.2%、非食糧インフレ率は5.5%。農業省はADMARCのメイズ最低購入価格を150クワチャ/KGから180クワチャ/KGに引き上げた。民間のトレーダーは200~260クワチャ/KGで農家からメイズを購入しており、こうしたトレーダーと競争するために価格が引き上げられた。

市民社会農業ネットワーク(CisaNet)は、メイズの最低購入価格の引き上げの決定を歓迎し、また小規模農家がマーケットから利益を確実に得られるよう、メイズの取引に関する信頼性、透明性を強調した。(19日ネーション紙, 7, 13面, )

#### ●マラウイが気候と食糧に関する脆弱性が高い国トップ10に

クリスチャンエイドが発表した「気候と食糧に関する脆弱性指標」において、マラウイは飢餓の苦しみがあり、脆弱性の高い国トップ10に入った。今年3月のサイクロンイダイによる洪水、カロンガにおける渇水などが要因となり、対象113か国中7位となった。なお他の上位国は、ブルンジ、コンゴ(民)、マダガスカル、イエメン、シエラレオネ、チャド、ハイチ、ニジェール、ザ



ンビア。(17日ネーション紙3面)

### ●9月9日に国会が開会, 予算審議開始

国会議長によれば, 国会における予算審議は9月9日から10月11日まで行われる。財務省は, これまでの経済学者やシンクタンクからの懸念を踏まえ, 2019/20度の予算は消費ではなく投資を重視した予算編成にすべく協議している, と述べた。先々週の農業大臣インタビューにおいて, 同大臣は農業省の予算の多くは消費のため, 農業投入材補助プログラム(FISP)のために予算が充てられている, と述べた。実際 FISP には農業省予算の約半分が費やされている。同大臣は5年計画である国家農業投資計画に沿って優先順位をつけ投資を行っていく必要があり, 我々は灌漑に対する投資について協議しており, 予算に関しては FISP と投資とでバランスをはかる, と説明した。(21日デイリータイムズ紙4面, ネーション紙13-14面)

### ●債務の GDP 比の増加

投資運用・助言会社である NICOASSET の7月の経済報告書によれば, 政府は国内債務の増加に直面しており, 2011年と比較すると約2倍となっている。2012年では GDP 比28.9%だったものが, 2018年には62.5%まで増加している。ここ数年の政府は予算オーバーして支出しているために債務が膨らんでいる。2018年12月時点では, 国外債務は約21億米ドルとなっており, 債務の8割がマルチ, 2割がバイの債権者となっている。また国内債務は約22億米ドル, 財務省中期債が60.1%, 財務省証券(短期債)が32.8%。国内債務残高が国外債務残高より低いとはいえ, 利子の負担が非常に大きい。NICOASSET によれば, 2013/14年度からマラウイ政府は歳入の20%近くを国内債務の利息の返済のために支払っている。同社関係者は, 財政赤字が大きくなり, 国内債務が増加し続けると財政の持続可能性がなくなる, 政府はマクロ経済と財政の安定のためにも財政赤字を減らす必要があると指摘している。(22日デイリータイムズ紙9面)

### ●中国企業がマラウイ政府に支援要請

マラウイで最も大きな中国投資企業, 中国アフリカ社は, サリマでの8000万米ドルの織物事業に関し, 生産開始のために政府の仲介を求めた。中国アフリカ社はサリマで織物事業展開の準備はできているものの, 電力供給に課題があるという。紡績糸30~40トンを生産するために5つのラインを動かすためには3100KWが必要。また, 綿生産のゾーニングシステムを導入し, 同社が与えられたゾーンの綿生産者に対し投資をし, その生産者から綿を買うことができるよう, 政府に対し同システムの導入を強く求めた。(23日ネーション紙ビジネス13面26日ネーション紙14面)

### ●100万人以上が飢餓に直面する見込み

27日に発表された南部アフリカ開発共同体(SADC)の地域の脆弱性評価・分析プログラムの報告書によると、2019年7月時点で約676,000人が食料が保障されていない状況にあり、2020年3月までに人口の7%が食料不足に直面するという。中部及び北部のカロンガ、ンカタベイは食糧安全保障総合評価基準では5段階評価のフェーズ2(Stressed level)、その他地域はフェーズ1(Minimal)と評価されている。しかし、2019年10月から2020年3月の間に、フェーズ3(Crisis level)となり110万人以上のマラウイ人が飢餓に直面するという。(28日ネーション紙3面)

## 【開発協力】

### ●世界銀行による教育セクターへの680億クワチャの支援

教育セクターを改善するため、世界銀行とマラウイ政府は680億クワチャの譲許的融資に関する合意署名を行った。この資金は6年間の「中等学校における質を伴う公平さと学習(Equals)」プロジェクトのもとで活用される。同プロジェクトにより、対象13県の中等学校で500,000人の学習者及び3,000人の教師の能力開発や理数科目の指導・学習教材の整備が行われる予定。(2日ネーション紙ナショナル4面)

### ●フランドル共同体政府が農業分野支援のため450万ユーロの無償資金協力

フランドル共同体政府とマラウイ政府は、カスング県及びムジンバ県の農業生産性向上のため450万ユーロの無償資金協力に関する署名を行った。2019年6月から2023年5月までの5年間のプロジェクトとなっており、地域の土地登記システムを通じた土地所有・管理の促進を目指す。(16日ネーション紙ナショナル3面、デイリータイムズ紙ナショナル5面)

### ●JICA 海外協力隊員によるパソコン修理技術指導

JICA 協力隊の白石隊員がリロングウェ市内の中等学校10校の教員に対し基本的なパソコン修理に関する技術指導を行った。同隊員によれば、技術不足がゆえに多くの学校でパソコンを投棄せざるをえない状況になっている。今回は、小さなハードウェア上の問題の修理方法やパソコン教室の開催方法についてのトレーニングが実施された。(16日ネーション紙リージョナル9面)

### ●中国政府から国防軍にパソコン20台の寄贈

中国政府は国防軍(MDF)に対しパソコン20台を寄贈した。引渡式において、国防副大臣は、パソコンはオペレーションを円滑に進めるためにMDFにとって必要なものであると述べ、また劉中国大使は、これからも中国はマラウイを支援を続けていく、と述べた。(16日デイリータイムズ紙4面)